

URA の企画による研究拠点形成事業への申請及びその戦略的活用

○清水谷 卓 (山口大学 大学研究推進機構)

1. はじめに

文部科学省による教育・研究機関に対する新しい戦略や我が国における少子・高齢化・人口減少により、多くの大学において、大学の学部や大学院の再編や、大学の特徴を顕在化させ他の大学との差別化を行う必要性が生じている。国際連携分野においてもその中の一つであり、連携大学との人材交流を強化する傾向が顕著になってきている。山口大学では、インドネシア（バリ州）のウダヤナ大学を重点連携大学と位置付け、大学院理工学研究科を中心に交流の強化を目指し、環境・防災分野の衛星リモートセンシング技術を含むに環境科学大学院修士コースにおいて、ダブルディグリープログラムを実施し、修士留学生の受け入れや、引き続き博士課程留学生の獲得に繋げている。このような教育・研究に資する活動をより活発にするために、関連する外部資金の獲得の必要性が高まっている。一方、本学における URA（いわゆる研究マネジメント人材）は、研究支援においては、科研費の申請書のブラッシュアップを担当しており、大型外部資金の申請書の作成を主担当とするところまで至っていない。

この度、このウダヤナ大学との教育・研究に資する連携の一層の強化を目的に、URA（本学会発表者）が主体的に企画・申請書作成を行い、採択後は、その活動のマネジメントを行いながら更なる外部資金獲得の準備に繋げた一連の活動を URA 活動の先進事例として扱うこととした。

2. 事例

2-1. 申請した研究拠点形成事業の概要

URA が主体的に作成し、申請した研究拠点形成事業の概要は以下の表の通りである。

事業名	JSPS 拠点形成事業 B アジア・アフリカ学術基盤形成型		申請年	平成 26 年	
拠点機関	山口大学大学院理工学研究科	事業期間	H27 年～H29 年	総予算	24,000 千円
研究交流課題名	衛星リモートセンシングによる防災・環境に関する東南アジア研究・教育拠点の構築				
申請内容	山口大学がウダヤナ大学と連携して構築した大学院連携システムを利用して、今後の応用への期待が大きい衛星リモートセンシング技術の防災・減災・環境への応用研究を実施し、専門家を育成すること、すなわち、『東南アジア研究教育拠点の構築』を本取り組みの目的である。				
事業で目指す研究拠点模式図					

2-2. 申請書の構成と URA が取り組んだ各項目内容の作成方法

URA は、申請書(総頁数:16)の作成にあたり主体的に関わった。詳細は以下の表の通りである。

申請書の構成	担当	作成方法
1 概要(研究交流目標,研究交流計画概要,実施体制概念図)	URA	URA 側で素案(実施体制概念図含む)を作成し、研究代表者が確認した。
2 重要性・必要性(学術的重要性,実施する意義,学術的成果,交流実績)	URA・代表者	URA 側で素案を作成し、研究代表者が確認した。研究課題の具体的成果部分は、研究代表者が作成。
3 若手研究者への貢献(若手研究者育成の具体的計画)	URA	URA 側で組織的な教育体制やセミナー・共同研究計画について素案を作成し、研究代表者が確認した。
4 日本側実施体制(研究教育活動の位置付け,実施体制,将来構想,研究代表者研究業績,参画研究者業績)	URA・代表者	研究代表者研究業績、及び日本側研究者の研究業績を入手し、記述。また、実施体制に関しては、研究代表者が素案作成した。
5 相手国機関とのネットワークの構築(相手国拠点機関の特色,準備状況)	URA	URA が近年の本学のネットワーク構築に関する活動を把握しており素案を作成した。研究代表者が確認。
6 研究交流計画	URA	URA 側で全て記述(研究者の助成金等の情報含む)
7 人件保護及び法令順守への対応	URA	URA 側で全て記述
8 事務担当者連絡先	URA	URA 側で全て記述

2-3. URA による採択事業活動のマネジメント（H27 年度の研究拠点形成事業の取り組み）

JSPS 拠点形成事業 B.アジア・アフリカ学術基盤形成型が採択され、その予算を使用し、以下の2つのセミナー（ワークショップ）を開催した。

(1) 第1回山口大学・ウダヤナ大学合同セミナーの開催（ウダヤナ大学、H27年5月）

山口大学から総勢15名の研究者が参加し、インドネシアからは、ウダヤナ大学の研究者の他、ブラビジャヤ大学および中央省庁7機関（国家防災庁(BNPB)、技術評価応用庁(BPPT)、航空宇宙局(LAPAN)、気象気候物理庁(BMKG)、測量地図庁(BIG)、エネルギー鉱物資源省(ESDM)および海洋水産庁(KKP)）の専門家10名が参加した。また、更なるネットワークの展開を鑑み、インドネシア以外の東南アジア5か国からの教育・研究機関（チュラロンコン大学）等から5名の専門家も参加した。各研究者の活動の発表を行い、協議の結果、具体的な共同研究の5つの分科会のテーマ、チーム構成、チームリーダーが取りまとめられた。また、URA がセミナーの司会を行った。



第1回山口大学・ウダヤナ大学合同セミナーの様子

(2) 第2回山口大学・ウダヤナ大学合同ワークショップ（山口大学、H27年9月）

リーダー研究者2名およびURA1名の3名で第2回合同セミナーの内容を議論した(H27/8)。その結果、当該セミナーの開催目的を「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) の申請書に記載する研究計画の作成と了解」とすることにした。また、このときに、当該URA が作成した SATREPS の採択案件の特徴に関する報告書の内容を議論し、本学の研究者の研究分野の特徴を鑑み、防災に関して、洪水、沿岸防災、地盤沈下の3点に絞って SATREPS の提案書を作成することに決定した。この分野を限定したことにより、インドネシアからの招聘者の選定を注意深く行った（最終招聘者人数：12名）。ワークショップでは、URA が司会を務め、参加者全体での議論により、5つのテーマを3つに集約させ、そのそれぞれに対して分科会を開催し、テーマごとの実施体制を含む研究計画を議論した。その後の全体会で各研究計画案の統合を議論した。



第2回山口大学・ウダヤナ大学合同ワークショップにおける3つの分科会の様子

(3) SATREPS (JST・JICA) への申請（総額4.8億円/5年規模の2国間共同研究プログラム）(10/26)

第1回及び第2回のセミナー（ワークショップ）を通じて、申請の具体的な内容が明らかとなり、その内容を基に申請書（様式1から様式10で構成）を作成した（URAは、様式2を除くすべての様式を作成し、様式2（研究計画）の箇所は3つの分科会のリーダー研究者により作成された。この度申請された SATREPS 提案書の研究実施体制の規模は大規模で、以下の通りであった。

申請額	事業期間	日本側参画機関数	日本側参画研究者数	「イ」国側参画機関数
459,000 千円	5年	11機関(本学含む)	24人	11機関

3. おわりに

本事例を通じて、以下の通り、URA が貢献できる新たな場と方法が証明された。また、この取り組みは、特に若手（経験の浅い）URA にとって次の挑戦の場として、参考になると示唆された。

- (1) 研究拠点形成型の申請書の作成に関して、URA（研究マネジメント人材）が主体的に取り組むことによっても、質を保持した申請書を作成することができた（採択に結びつけた）。
- (2) 採択事業の活動のマネジメントを URA が行うことにより、更なる大型外部資金獲得の準備を行うことができた。